

平成29年度

土岐市

健全化判断比率及び資金不足比率

これまでは、地方公共団体の財政指標といえば普通会計を中心としたものでしたが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、普通会計に属さない会計や負担、出資する団体も含めた地方公共団体全体の指標を整備することとなりました。

算定した指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化のための計画の策定の義務付けは平成20年度決算から適用されます。

また、算定した指標は監査委員の意見を付して議会に報告され公表することが義務付けられています。

用語解説	1 頁
財政健全化法の概要	2 頁
土岐市の状況	3 頁
実質赤字比率・連結赤字比率 総括表	4 頁
実質公債費比率 総括表	5 頁
将来負担比率 総括表	6 頁

普通会計

一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を合算した会計区分

一般会計等

普通会計に相当する会計

標準財政規模

自治体で通常収入されるであろう一般財源（標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税等）の総称

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字（累積赤字）の標準財政規模に対する割合

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

一般会計等の公債費や公営企業債に対する一般会計からの繰出金などの公債費に準ずるものなどを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（職員の退職手当等）などの標準財政規模に対する比率

資金不足比率

公営企業会計における収入と支出の差（比率）で、収入より支出の方が多い場合が「資金不足」の状態

財政健全化法の概要

健全化判断指標と会計の対象範囲

一般会計		普通会計	一般会計	↑ 実質赤字比率 ↓	↑	↑	↑
			土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計				
特別会計		公営事業会計	国民健康保険特別会計	↑ 資金不足比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓
			介護保険特別会計（保険事業勘定）				
			土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計				
			後期高齢者医療保険特別会計				
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）				
公営企業会計	法非適用企業	駐車場事業特別会計					
		下水道事業特別会計					
	法適用企業	農業集落排水事業特別会計					
		水道事業会計					
			病院事業会計				
一部事務組合 広域連合			土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合				
			岐阜県市町村職員退職手当組合				
			東濃西部広域行政事務組合				
			岐阜県市町村会館組合				
			土岐川防災ダム一部事務組合				
			岐阜県後期高齢者医療広域連合				
			東濃農業共済事務組合				
地方公社 第三セクター等			該当なし				

土岐市の状況

決算に基づき算出した土岐市の健全化判断比率

一般会計等の健全化判断比率

(単位：％)

	土岐市			健全化判断基準		備考
	H27	H28	H29	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	－	－	－	13.00	20.00	
連結実質赤字比率	－	－	－	18.00	30.00	
実質公債費比率	5.4	5.1	5.3	25.0	35.0	
将来負担比率	－	－	－	350.0		

※「－」は該当がないことを表している

公営企業会計の資金不足比率

(単位：％)

	資金不足比率	経営健全化基準	備考
水道事業会計	－	20.0	
病院事業会計	－		
下水道事業特別会計	－		
農業集落排水事業特別会計	－		

○実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、普通会計は8億573万9千円の黒字、市全体の会計を連結した収支でも、29億2,914万4千円の黒字となり、「該当なし」となっている。

○実質公債費比率は、5.3％で前年度（5.1％）と比較すると0.2ポイント増となっている。

○将来負担比率は、前年度と同様「該当なし」である。

実質黒字のため実質赤字比率なし

805,739 ①

連結実質黒字のため連結実質赤字比率なし

786,787 (2)

合計	0	③
----	---	---

合計 1,336,618 ④

実質公債費比率 総括表

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{①地方債の元利償還金} + \text{②準元利償還金}) - (\text{③特定財源} + \text{④元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額})}{\text{⑤標準財政規模} - \text{④元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額}}$$

平成27年度 $\frac{(1,506,908 + 1,113,007) - (316,162 + 1,709,500)}{12,694,495 - 1,709,500} = 0.0540968$

実質公債費比率

(3カ年平均)

→ 平成28年度 $\frac{(1,545,473 + 1,082,691) - (385,324 + 1,671,855)}{12,561,702 - 1,671,855} = 0.0524328$

5.3%

平成29年度 $\frac{(1,542,348 + 1,092,333) - (377,696 + 1,687,427)}{12,514,252 - 1,687,427} = 0.0526062$

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア 1,506,908	1,545,473	1,542,348
	うち繰上償還に係るもの	イ 0	0	0
		ア－イ 1,506,908	1,545,473	1,542,348
②準元利償還金	水道事業債の償還に充てたと認められる繰入金	ウ 83,122	82,017	84,559
	病院事業債の償還に充てたと認められる繰入金	エ 380,365	385,352	338,968
	下水道事業債の償還に充てたと認められる繰入金	オ 628,451	594,262	647,757
	農業集落排水事業債の償還に充てたと認められる繰入金	カ 20,084	20,084	20,083
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる負担金	キ 0	0	0
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	ク 985	976	966
		ウ+エ+オ+カ+キ+ク 1,113,007	1,082,691	1,092,333
③特定財源	公営住宅使用料	ケ 10,443	23,789	22,240
	都市計画税	コ 305,719	361,535	355,456
		ケ+コ 316,162	385,324	377,696
④普通交付税算入額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	サ 685,538	664,446	631,742
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	シ 902,922	924,966	978,716
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	ス 121,040	82,443	76,969
		サ+シ+ス 1,709,500	1,671,855	1,687,427
⑤標準財政規模	標準税収入額等	セ 8,093,131	8,401,212	8,526,956
	普通交付税額	ソ 3,687,045	3,401,061	3,212,534
	臨時財政対策債発行可能額	タ 914,319	759,429	774,762
		セ+ソ+タ 12,694,495	12,561,702	12,514,252

将来負担比率 総括表

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$

将来負担比率

→
$$\frac{27,383,367 - (9,852,294 + 3,149,644 + 19,253,727)}{12,514,252 - 1,687,427} \times 100 = -$$

将来負担額より充当可能基金額、特定財源見込額、地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額の合計額が大きいため将来負担比率なし

			平成29年度
①将来負担額	一般会計等の年度末地方債現在高	ア	15,206,039
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	4,530
	水道事業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	533,335
	病院事業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	エ	1,335,802
	下水道事業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	オ	5,534,443
	農業集落排水事業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	カ	285,023
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担金等見込額	キ	0
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	ク	4,484,195
	土地開発公社の負債額	ケ	0
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	コ	0
	連結実質赤字額	サ	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	シ	0
ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ+サ+シ			27,383,367
②充当可能基金額			9,852,294
③特定財源見込額	公営住宅使用料	ス	126,705
	都市計画税	セ	3,022,939
ス+セ			3,149,644
④普通交付税算入見込額			19,253,727
⑤標準財政規模	標準税収入	ソ	8,526,956
	普通交付税額	タ	3,212,534
	臨時財政対策債発行可能額	チ	774,762
	ソ+タ+チ		12,514,252
⑥普通交付税算入額			1,687,427

※将来負担額より充当可能基金額、特定財源見込額、地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額の合計額が大きい場合、将来負担比率は負の値で表示されます。